

第134回
沖縄地方交通審議会
船員部会 議事録

令和2年1月16日（木）

沖 縄 総 合 事 務 局

第134回沖縄地方交通審議会船員部会

日 時 令和2年1月16日（木）16時30分
場 所 沖縄総合事務局 5F 聴聞室兼会議室

出席者：

公益委員 宮里委員、豊川委員、赤嶺委員、大城委員
労働者委員 柴田委員、屋比久委員
使用者委員 山内委員、桃原委員

沖縄総合事務局 屋良課長、新城補佐
仲里係長

議事次第

○開 会

○議 事

1. 第133回船員部会の議事録承認について
2. 管内の雇用状況について
3. 意見交換

○閉 会

(配付資料)

1. 第133回船員部会の議事録（案）
2. 船員職業紹介実績等一覧表（令和元年12月分）
3. 内航鋼船運航業及び木船運航業最低賃金決定状況（国土交通大臣・地方運輸局長等決定）
4. 海上旅客運送業最低賃金決定状況（国土交通大臣・地方運輸局長等決定）

宮里部会長

定刻でございますので、第134船員部会をはじめさせていただきます。

本日の委員の出席状況と配付資料の確認を事務局よりお願いします。

事務局（仲里係長）

本日の出席状況ですが、公益委員4名、労働者委員2名、使用者委員2名が出席されており、船員部会運営規則第9条の規定により定足数を満たし、有効に成立していることを御報告いたします。

続きまして、配付資料の確認をさせていただきます。

（配付資料の確認）

宮里部会長

それでは、初めに第133回船員部会の議事録の承認について、お諮りします。

お手元に配付されています議事録を御確認ください。

原案のとおり承認してよろしいでしょうか。

各委員

（「異議なしの声」）

宮里部会長

では異議なしということで、承認されたものといたします。

続きまして、議事2の「管内の雇用状況」につきまして、事務局に説明をお願いします。

質問は、最後に受け付けたいと思います。

事務局（新城補佐）

令和元年12月分の管内雇用状況等の概要について御報告いたします。

●求人状況について

新規求人数は7件でした。前月に比べ7件減少、また、前年同

月に比べ 4 件減少となっております。

月間有効求人件数は 21 件でした。前月に比べ同数、また前年同月に比べ 1 件増加となっております。

月間有効求人件数 21 件の内訳は、商船等 18 件、漁船 3 件となっております。

月末未済求人件数は 7 件でした。

● 求職状況について

新規求職数は 8 名でした。前月に比べ同数、また、前年同月に比べ 4 名増加となっております。

新規求職数 8 名の内訳は、商船等 6 名、漁船 2 名となっております。

● 新規求職者の退職理由又は求職理由別内訳について

12 月の新規求職者 8 名のうち離職者 5 名の退職理由は、船舶所有者都合等 1 名、自己都合 4 名、離職以外の方 3 名の求職理由は、就業中に転職を希望するもの 5 名となっております。

新規求職者が所属していた会社所在地は、管外が 3 名となっております。

月間有効求職数は 25 名でした。前月に比べ 2 名減少、また、前年同月に比べ 10 名増加となっております。

月間有効求職数 25 名の内訳は、商船等 21 名、漁船 4 名となっております。

月末未済求職数は 17 名でした。

● 成立状況について

12 月は 1 件でした。

● 求人倍率について

12 月の月間有効求人倍率は、0.84 倍でした。前月に比べ 0.06 ポイント増加、また、前年同月に比べ 0.49 ポイント減少となっております。

●失業等給付支給内訳について

基本手当受給者実人員は6名、支給延べ件数は8件で、
基本手当支給金額は1,027,669円でした。

その他手当の支給はなく

総支給額は1,027,669円でした。

以上、管内雇用状況等の概要説明を終わります。

宮里部会長

はい、ありがとうございました。では、ただいまの説明について何か御質問ございますでしょうか。

質問が特にならないようですので、議事3の「意見交換」に移りたいと思います。

何かございますでしょうか。

柴田委員

社労士の方もおられるので一つ質問ですが、陸上だと働き方改革がいよいよ4月からスタートするというお話しがある中で、時間外勤務などについて勉強しているところなのですが、私のところには船員の働き方改革について中央の動きについて少し情報が入っているところですが、沖縄総合事務局として働き方改革に関する何らかの動きや情報があれば教えていただきたいのですが。

事務局（仲里係長）

現時点において沖縄総合事務局として何らかの取組みを実施するなどの検討をしている段階ではないです。ただ中央では柴田委員がおっしゃるように働き方改革に関する議論はなされていると思います。

何らかの資料が提供できるようであれば次回の船員部会にて配布させていただきたいと思います。

柴田委員

ありがとうございました。

山内委員

部会長一つ質問よろしいですか。私自身統計のことについて詳しくないのですが、毎月報告頂く資料を見てやっとおぼろげながら理解してきているところですが、毎月の報告資料が素人から見てわかりにくくいように感じます。

求人や求職の状況だけでなく、我々が一番気になるのが5年でどのくらいの定着率あるいは離職率に関するデータです。

定着率や離職率に関する統計はとっていないですか。

事務局（仲里係長）

定着率や離職率に関する統計データはとっておりません。

毎月ご報告させている資料は、国土交通省へ報告する月報の抜粋となります。山内委員からご指摘の統計データについて現時点での統計データがないため提供できない状況です。

山内委員

それがわかると船員の動きというのが具体的に見えてくるのではと思います。毎月の資料はあくまで求人・求職の状況、成立状況などのデータですよね。やはり船員確保の意味で5年定着率、あるいは離職率そのようなことがわかれれば、職場環境が良いのか悪いのか何らかの指標にもなると思うのですが。

桃原委員

定着率とはいって事業毎の定着率ですか。

山内委員

業界全体です。

桃原委員

業界でも分かれますよね。

事務局（仲里係長）

船の用途でも違いがあるのではないかと思います。

山内委員

柴田委員どのような状況ですか。

柴田委員

定着率は低いと思います。会社によってばらつきはあるかもしれません、全体的に見れば私は高い業界ではないと思います。特に漁船は若い方が定着せずに辞めていく状況にあるのではないかと。

山内委員

我々マグロ船の業界はそうです。

柴田委員

毎日帰れる船、1週間毎に帰れる船であっても辞める方はゼロではないので決して高い職種、業界ではないのではないかと。

確実に新卒から30歳まで働いている方は5割いるかどうかではないかと思います。

山内委員

そういう定着率、離職率を見ることによって、何らかの原因がわかるのではないかと思います。

柴田委員

結局どこかの会社を辞めたとしてもまた違う船に乗って頂ければ業界全体の船員が減少するわけではないですが、中には陸上の業務や職種に就く方もいますので。

宮里部会長

船員の平均年齢は出ていないのですか。

事務局（仲里係長）

船員の平均年齢は50代です。そのため将来的にも船員が不足する予測になっていることから、若年船員の確保を目的に就業体験などの事業を実施しているところです。

宮里部会長

これは漁船だけですか。

事務局（仲里係長）

全体的に若い人が少ないです。

宮里部会長

漁船の平均年齢はもっと高いですか。

山内委員

高いですね。私の組合所属船ですと平均年齢が60代です。

事務局（仲里係長）

過去の部会でもご説明させていただきましたが、管内求職者の平均年齢は高い状況にあります。若い離職船員の方で海技免状を受有している方であれば職業安定窓口へ来所することなく就職が決まる状況もあるなど見えない部分もあります。

今月の報告でも成立状況を1件とご報告させていただきましたが、求職者の中で紹介受けることなく自己就職した方が2名、山口運輸支局の紹介で就職した管内の求職者も1名おります。

山内委員

離職率や定着率に関するデータもとっていただき示していただければ、毎月報告のある資料の中身がわかるのでは思います。

今後定着率などの統計データをとる考えはないですか。

事務局（仲里係長）

全国的な話になると思いますので、山内委員からのご意見は議事録にも残りますので、国土交通省へこのような意見が出たとお伝えできるかと思います。

山内委員

なぜ人材不足に陥っているのかという根本的な原因を我々自身が知らないといけないと思います。

事務局（仲里係長）

陸上からの転職希望者は少なからず窓口に来所します。特にコックをなさっていた方が、船の司厨員になりたいとの希望が多いです。船の場合、陸上と比べて給料が高いのが一因ではないかと思います。

豊川委員

どのような流れで職業紹介や手続きをなさるのですか。

事務局（仲里係長）

職業安定窓口にて求職票を提出いただき、求人者条件と合えば職業紹介をします。今月山口運輸支局の紹介で船員未経験ですが、調理師免許を受有しているということで採用されました。

大城委員

沖縄労働局においても定着率のデータをとることは難しいのではないかと思います。事業主毎で職場改善に取り組んでいただいております。以前から沖縄労働局においても定着率を上げるための取組みを推進しているところで、代表的な例としてメンター制度があります。

メンター制度は、新人を先輩社員がサポートする仕組みで、沖縄においても推進しているところです。陸上の職種においても人手不足の状態であるため、最近では事業主が真剣に取り組んでいるのではないかと思います。

一般的に私がコンサルティングに入った事業者で言いますと、皆さん職場環境で入社します。例えば場所、職種、給与、待遇などです。

一方退職する時は職場環境と言うよりもコミュニケーションによる問題が多いです。ですからコンサルティングに入るときには、新人に管理者や育成担当者をつけて指導する形をとります。簡単に言いますとメンター制度とは先輩社員が後輩社員をサポート、フォローする制度です。

一生懸命取り組んでいない事業者においても、後に振り返りデータをとると定着率が上昇していたのが3年目頃から見えてきます。

最近では本当に人がいないので、中にいる人を辞めさせない取組みをしております。

山内委員

我々も賃金だけ議論しがちかと思うところはあるので。

大城委員

特に若い方は賃金ではないところがあります。

山内委員

そうですよね。どのような取組みをすれば定着率があがるのか、そのような点を研究するべきではないかと思います。

部会長どうですか。

宮里部会長

ここで今議論するかは別の話ですけど、今の時代には必要でしょうね。大城委員が言わされたように、賃金だけではないと思います。

私の法律事務所においてもコミュニケーションがとれない人たちがいっぱい出てきて、1週間、3日、1ヶ月待たずに退職する子は多くいます。特殊な用語など初めての事も多いので、長い目でみて研修などを実施している状況ではあるのですが難しいようです。

特に男性職員が居着かない傾向があります。

山内委員

ちょっとよくわからない。

宮里部会長

よくわからないのですよ。

事務局（仲里係長）

若い求職者の方は長期で船に乗ることを敬遠し、自宅から通勤できる日帰り船を希望する方も多いです。給与ではないようです。

山内委員

船乗りに関してはそういう傾向が漁船でもあります。やはり長い航海が嫌だという若い子が多いです。

事務局（仲里係長）

大城委員が言わされたように給料ではないという子が多数いるのではと感じます。

宮里部会長

忘年会や新年会に参加するのが嫌で退職するという話もお聞きしますしね。

山内委員

人と付き合うとか会話するのが苦手な子が多いです。

宮里部会長

そうですね。困ったことに。

山内委員

人手不足の解消という意味では、そのような根本的な原因の発見と言いますか、そういうのも研究してみる必要性があるのではと思ったりしますけど。何か方策があれば検討をお願いしたいです。

事務局（仲里係長）

わかりました。

宮里部会長

長期定着を考えずどんどん次々とローテーションで廻す方がいいかもしませんよ。

柴田委員

それは非常に同感で、日本は終身雇用制度、外国は職を転々としながら、収入がいいところ、自分の働きやすい環境、自分のも持っているスキルを売ってそれを採用していただけるところにどんどん転職をしていきます。

日本の船員も終身雇用制度ですけど、海外の船員は、自分のスキルや給料がいくらもらえるかなど会社側と折衝して渡り歩いたりすることも多いので、部会長が言われたようにローテーションで廻るのも一理あるなと思います。

宮里部会長

そういう時代になっているかもしれないですよ。

山内委員

それで経営の安定化ができるかなというのが心配ですけど。

宮里部会長

何かご意見等はございますでしょうか。

他にないようであれば、事務局から連絡がありますので、お願ひいたします。

事務局（仲里係長）

2月の船員部会は、2月20日（木）に5階聴聞室兼会議室で11時00分より開催いたします。

後日、改めて案内の文書を送付いたします。出席できない場合は事前に事務局まで御連絡をお願いします。

今回の議事録は作成次第メールで照会させていただきますので、御確認よろしくお願ひします。

以上です。

宮里部会長

では、皆さん御苦労様でした。
以上をもちまして、本日の部会はこれで終了したいと思います。

山内委員

資料3と資料4の説明はないですか。

事務局（新城補佐）

参考資料として配付させていただいた所ですが、簡単にご説明しますと、資料3が全国及び各地方運輸局における内航鋼船運航業及び木船運航業最低賃金決定状況、資料4が海上旅客運送業最低賃金決定状況の資料となります。内航鋼船運航業で答申が出ているのが沖縄と近畿になります。

また、青地の括弧書きで記載しておりますのが、改正の予定額となります。北海道と四国がまだ具体的な数値が出ていない状況です。

資料4の海上旅客運送業についても、資料記載のとおり改正を予定しており、一部具体的な賃金額が出ていない状況です。

今後の沖縄における最低賃金の流れですが、意見要旨に関する官報公示を15日間の後、最低賃金の決定に関する30日間の公示を経て効力の発生となります。おそらく3月の入ってからになるかと思います。

簡単ですが、以上です。

山内委員

沖縄も全国と同じくらいになりますね。

事務局（新城補佐）

そうですね。

宮里部会長

九州が結構上がりましたね。

柴田委員

九州の内航鋼船運航業の最低賃金は全国と比較して低かったため、中央と同じ最低賃金額を目指そうと言うことで、本日欠席の漢那委員も九州の最低賃金部会で頑張られたと聞いております。

その結果、中央より100円高い1,200円アップとなったことで少し差を縮めたというご報告だけさせていただきます。

海上旅客運送業はまだみたいですが。

大城委員

中央より高いのですね。

柴田委員

そうですね。でも、もともとの水準が低かったので。

宮里部会長

もともとの水準からすれば相当あがったのでは。

柴田委員

そうですね。

山内委員

海上旅客運送業の引き上げ額に関する数字は出ていないですか。

事務局（新城補佐）

まだ出でていないです。

山内委員

効力が発生するのは3月頃ですか。

事務局（新城補佐）

3月頃になるかと思いますが、具体的な日程はまだ決まっておりません。

宮里部会長

各地方で頑張って中央より上がっていますね。

柴田委員

地方の船主さんは最低賃金を上げて、何とか人を呼び込もうという動きみたいですよ。

豊川委員

先ほどの話に戻るのですが、毎月求人・求職の状況を報告するとおっしゃられておりましたが、報告をするときに例えばこの1年どうだったかななどコメントはつけたりするのですか。

昨年と比較して変わったことは資料を見てわかるのですが、目的があって統計をとっていると思いますので。

事務局（仲里係長）

求人・求職などの状況は毎月国土交通省へ報告することになっておりまして、船員部会で提供している以外の情報も含め全国版の統計データを集計したものをホームページなどで公表している状況です。

柴田委員

全国平均で見る数字の求人倍率も公表されていますし、あと地域毎の求人倍率など最近のデータが公表されています。

豊川委員

ずっと統計をひたすら要覧的にとっているのですか。

柴田委員

全国の実態を見る上で統計データをとっているのではと思います。

豊川委員

先ほどお話しのあった人材不足の解消の議論ですが、今後このデータを活用していくのかが多分ないから、そのデータをどうするのかが実はあるようでないのかなどの印象を受けます。

山内委員

毎月の報告を受けてどこまで意味のあるものはなかちょっと疑問に思いますね。

豊川委員

その後どうするかということは、どこで議論すべきかわかりませんが、どう目的意識を持ちながらこのデータを活用するのかと言うのが、今後の課題ではないかと、先ほどの話を聞いて思いました。

柴田委員

それはもう中央がやることですね。中央でいろいろと検討しているようですけれども、船員を増やそうと海技教育機構の定員を500名程度増加させようという話も出ています。一方予算はどんどん削減されている状況もあります。統計データを見れば船員が不足しているのは明らかなのです。陸上も含めて全体的に労働者不足が見てわかるわけですから、国の方針でどうそれを解消するために取り組むかだと思います。各地域における船員確保の取組みは継続して実施しているわけですが、制度的な話になると中央の船員部会でも難しい問題ではないかと思います。

豊川委員

そうですよね。結構大鉈を振るってもらわないといけないじゃないですか。地域や各企業がやることよりも、中央が絡んでやってもらわなければいけないこと、余りにも大きな話を小さいところからどう投げるかというのはすごく難しいなと思いながら、どうやってこの危機感を中央に報告するのかなと。

山内委員

我々も毎月集まっているわけですよ。報告を受けて、船員部会とは一体何なのと考えると、やはり社会の動きとか問題点、現場の声を出し合って、ある意味中央にこれはこういう風にしたらいいのではと提言する組織ではないかと私は思っていますし、この業界をよくするために船員部会だと思っています。

柴田委員

もちろんそうです。

山内委員

であるならば、やっぱり良くするための手段とか方策とか、制度とかそういうことを幅広く議論できるような、提言できるような船員部会であって欲しいと思いますけれども。

柴田委員

いろいろな意見交換をして、地方で出来るいろいろなこと考えながら、中央の話は難しいかもしれませんけれども、地方で先生方が船の見学に行かれたということをまず知ってもらうこと、沖縄総合事務局で学生に対する取組みをしていること、漁船についてはもう少し機会を増やして欲しいと思いますけれど、アイディアを出せるところは出し合って行きたいなと思います。

事務局（仲里係長）

先ほど柴田委員から海技教育機構の定員のお話しに関連してですが、沖縄総合事務局では平成23年度から若年内航船員確保の取組みを実

施しているところでございます。

取組み以降の沖縄水産高校の志願倍率を見てみると、高いときで2倍程度ありました。希望する生徒はいるけれどもその反面入学出来ない生徒もいたのではないかと思います。

沖縄水産高校の海洋技術科は毎年志願倍率が1倍を常に超えていますし、沖縄でも人気校になっているのではないかと。

中学生向けの体験学習を実施したときに親御さんの受けがよかったです。長期実習で航海に出るためか、実習船の船内環境などに興味を示されておりました。

また、船内施設等の説明は専攻科の学生に担当してもらいましたが、これについて評価が高く沖縄水産高校で学ぶ子はこんなにも成長した姿になるのかと感心する親御さんもありました。

柴田委員

沖縄県の海員学校の復活というのは。私は普通にあってもいいのではないかと思いますが。

宮里部会長

だからそれは船員部会でそういうことを提言することは、あり得るのではないかなど。と言いますのは、これまで船員部会は賃金の問題、労働問題、労使関係の問題を取り扱うということで発足したみたいですけど、今は労使間の調整をする場ではないように思えます。これからは人材をいかにして確保するかが労使共々も問題になっているわけですから、そういった観点から議論していかないといけない気がしますけれども。

陸上では未だに賃金の問題だとか、労働条件の問題があるのですけど、海上はそもそもそこに行き着く前の労働者確保が一番の近々の課題であると思いますので、その点をやはり正面から議論した方が良いかもしれませんね。

大城委員

先月の部会に参加して柴田委員が市町村の最低賃金のお話しをされたじゃないですか。それがとても気になっていまして、非常勤職員は共済年金がもらえる人たちではなく、おそらく厚生年金ですよね。

柴田委員

おそらくそうですね。

事務局（仲里係長）

沖縄総合事務局の非常勤で言いますと共済に加入します。

大城委員

市町村の非常勤はどうですか。

事務局（仲里係長）

市町村の非常勤についてはわかりかねます。

宮里部会長

ただ制度の指針としてでたじゃないですか。非常勤であろうとパートであろうと正規労働者と同じ賃金を出しなさいと。

そうすると最低賃金法が地方公共団体に適用されないというのはどうかと思います。だから法律を改正しなければいけないので私はと思いますよ。

山内委員

地方公務員法ですか。

柴田委員

地方公務員法第58条ですね。

宮里部会長

学校の教員を見てみると正規職員が少なく非常勤職員だらけです。非常勤の教員が担任を持っているわけですから、あれはどうだろうと思います。学級崩壊とか一時言われ、今もひどい現状はあるかと思いますけれど、非常勤の教員が多い現状を見ると当たり前に起こるので

はないかと感じます。責任もとれないのでよ。

山内委員

非常勤ではね。

豊川委員

教員免許を取得する必要がないといえば語弊がありますけど、受からない子達でも普通に何十年も学校現場にいますよね。教員免許って一体何だったのだろうと。

山内委員

身分の保障もないまま子供を教育する。

宮里部会長

非常勤の教諭も教員免許はあるのですよ。

豊川委員

そうですね。

宮里部会長

要するに採用試験に合格しないのですよ。採用試験は極めて狭き門なので、年間二、三人とか、それぐらいしか採用しないですよね。

豊川委員

もちろん来年どこに採用されるとわからないのですよ。
でも休んでする先生が多いので。

柴田委員

公務員の採用についてですが、年度の始まる4月に向けて、例えば
11月とか2月とかに採用試験があるのですか。

事務局（仲里係長）

大卒と高卒で採用試験の時期が違うのですけれども、大学卒業生だと夏場ぐらいで9月頃には内定が出ます。早ければ年度途中の10月1日に採用されることもあります。

柴田委員

次年度の4月採用向けの試験なのにですか。

事務局（仲里係長）

中途で10月に採用される人もいますし、現役の学生だと次年度の4月に採用される人もいます。

高校生だと採用試験 자체が遅いので採用は4月になります。

豊川委員

建築の現場では何ヶ月か経験すると免許が取得できる制度について特集したものを見たことがあるのですが、そういった制度が船にはないですかね。

山内委員

船の資格に関しては船舶職員法で厳格に必要な乗船履歴について規定されているのですよ。

豊川委員

それは季節労働的に折り合えないのかと思いまして、なぜそのようなこと言うかと申しますと、大学を退学する学生に退学三者面談というのを実施するのですが、退学の主な理由として家庭や金銭的な問題で辞める学生が多いです。

退学後何をやるのか聞いたときに季節労働に行くと答える生徒が多く、季節労働へ行って工場でひたすら働けばお金が手に入ると思っているのです。退学する男子生徒のほとんどが季節労働に行くのですよ。その季節労働みたいなものを船で行えるようにできないかと。結局マネーなので、その仕事が彼らの先のキャリアにつながれば、入り口として職業訓練ではないんですけど、建築業ではよく宣伝しているので、

インターンのように何か出来ないかと。
素人なので勝手に毎回思うところではあるのですが。

柴田委員

まさに漁船なんかは漁期だけ雇用してもらうことは他県ではよくあります。魚を多く獲る船頭であれば漁期毎に引き抜かれることを頻繁にあります。

豊川委員

退学する学生はみな自動車関連の事業者が多くある愛知県に季節労働に行くのですよ。

宮里部会長

季節労働に行ってもお金は残らないですよ。

豊川委員

みな愛知県に行くのですが、1週間に1回は帰りたいのですよ。
船で毎日帰れる仕事があればいいのですが。

宮里部会長

マグロ船に乗せたらいいですよ。

豊川委員

思ってないですよね。みな愛知県に行くのですよ。
マグロ船で働くとか何か情報があればいいですけど。

山内委員

愛知県で働いて高い給与をもらったとしても、使う場所がいっぱいありますから、手元にお金は残らないですよ。
マグロ船だと海上におりますのでお金を稼ぐだけです。

柴田委員

手元にお金を見ることが少ないとからね。

豊川委員

貯金通帳で確認するしかないですね。

柴田委員

貯金通帳も確認できません。A T Mがないですから。

宮里部会長

私が若いときには学費を稼ぐためにマグロ船や捕鯨船に乗ったらとよく言われましたよ。半年ぐらいで帰れますし、半年働けば1年分の学費は稼げましたから。

豊川委員

今年だけで愛知県へ季節労働に行くと話した生徒が5人もいるのですよ。

柴田委員

一度山内組合長のところで働いて見てもいいかなど。それをきっかけに漁船で働きたいと思っていただければそれはそれで大成功だと思います。

豊川委員

海が好きだからとか。

柴田委員

海で働くのが楽しく感じていただければ。

山内委員

本マグロシーズンの4月から6月の3か月は漁場が近いですからね。

豊川委員

本当にいるのですよ。親が使い込みをしているとか、学費を使い込んで払えないから除籍になるよりは退学しますとか。それで退学後に何をするのか聞くとやっぱり季節労働に行くと答えます。

結局大学を中退するとそのイメージがついてしまうためか正社員として採用されるのが難しいようです。

宮里部会長

昔は本当にマグロ船に乗れと言われましたよ。40年前の話ですが、半年休学して働けば2年分の学費が稼げると言われたものです。

特に遠洋の捕鯨船に乗ったら、すぐに学費を稼げると言われましたけどね。

豊川委員

学費を支払っていても今すぐ辞めなきゃいけない生徒もいるのですよ。既に完納しているから3月まで残るよう言っても、生活が苦しいからと言って辞める生徒もいます。学費がもったいないと思いながら。

宮里部会長

別の何らかの理由があるような気がします。

山内委員

一つだけ提案よろしいですか。地方公務員法第58条の改正を沖縄の船員部会として提言なさってもよろしいのではないですか。

柴田委員

今回こうして議事録に載せていただいておりますので。

宮里部会長

あの条文はおかしいと思います。

山内委員

間違いなくブラックだよね。

大城委員

将来設計できないですね。

柴田委員

せめて最低賃金だけはやるべきだと思います。

宮里部会長

その規定があるから非常勤の人たちに過剰労働をもしかしたら背負わせているかもしれないですね。地方の市町村は。

では、皆さん御苦勞様でした。